



2025年3月5日掲載

ウクライナと米国の交渉決裂の意味

トランプ米大統領とウクライナのゼレンスキー大統領の2月28日の資源協定の協議の決裂が大きく報じられています。前例がない口論などと報道されていますが、投資の観点から見ると地政学リスクの低下の先送りということになります。

まず、トランプ氏とゼレンスキー氏の考え方の違いは大きいです。ゼレンスキー氏とイギリスやフランスは、軍事力の強い国が領土を広げることを認めない考え方です。

欧州では歴史的にフランスとドイツの大国同士の領土争いが多いの被害をもたらしたので、欧州連合(EU)を作って経済力や軍事力だけで国境変更を行わないという規範を作ってきました。ですからロシアの侵攻は認めるわけにはいかないのです。

しかし、アメリカは歴史的にメキシコとの戦争やアラスカをロシアから買い取るなどして領土を広げてきた国ですので、ウクライナが軍事力に不足するのであれば、支援を受けるためにレアメタルの権益をアメリカに渡すなどを求めても違和感がないでしょう。

このように考えるとアメリカと欧州が連携することでわかりやすい解決に向かうとは考えにくいです。それゆえアメリカを含めた目先の和平案が進展しても欧州がロシアへの制裁を簡単に取り去るとは考えにくいです。

トランプ氏の仲介でロシアとウクライナが和平に至っても、石油、天然ガス、金などの価格低下や関連する欧州株の上昇の期待を大きく持ちすぎないようにしておくほうがよさそうです。

長期的には株価は企業収益に依存しますので、地政学リスクにふりまわされすぎないようにしましょう。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》